

アジア・スマート ロジスティクスファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アジアロジ

2025年4月22日から2025年6月4日まで

第 8 期 償還日：2025年6月4日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	15,323円84銭
純資産総額(償還日)	388百万円
騰落率(当期)	-1.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

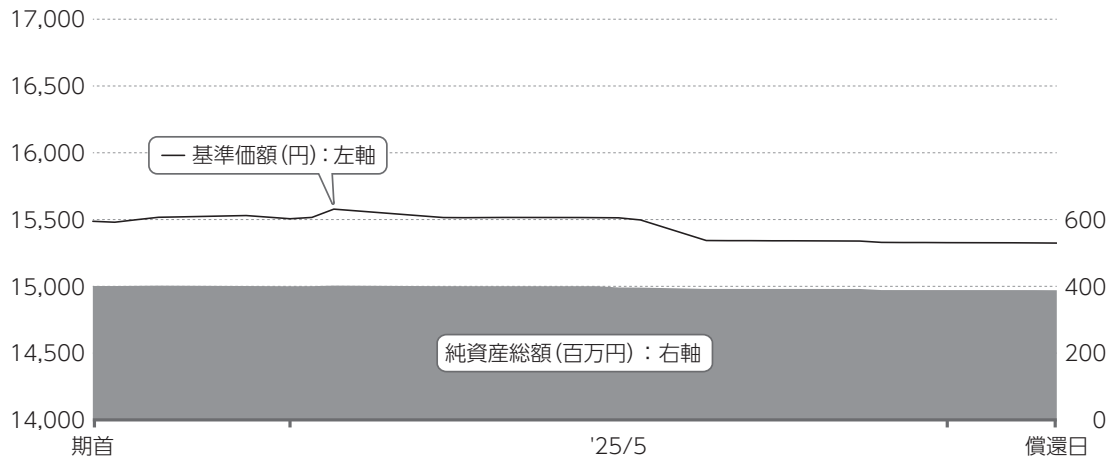
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月22日から2025年6月4日まで)

基準価額等の推移



期 首 15,487円

償 還 日 15,323円84銭

騰 落 率 -1.1%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月22日から2025年6月4日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のスマートロジスティクス関連企業に投資しました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

ただし、繰上償還のため、前決算期末までに保有する全株式を売却していました。そのため、今期は償還までの間、キャッシュを中心とした運用を行いました。

下落要因

- ファンド運営に関わる諸費用の支出があったこと

1万口当たりの費用明細 (2025年4月22日から2025年6月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	31円	0.204%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,434円です。
(投信会社)	(15)	(0.099)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(15)	(0.099)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.005)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	182	1.181	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(30)	(0.192)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(153)	(0.989)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	214	1.385	

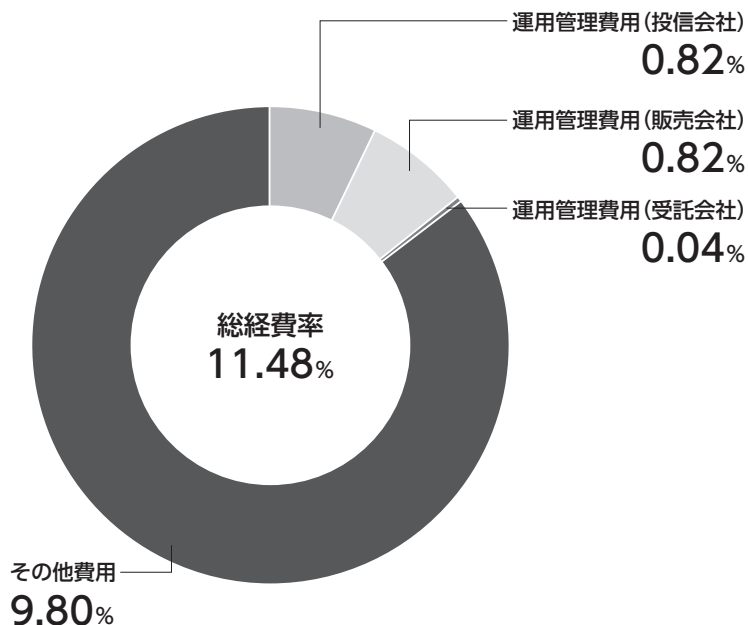
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

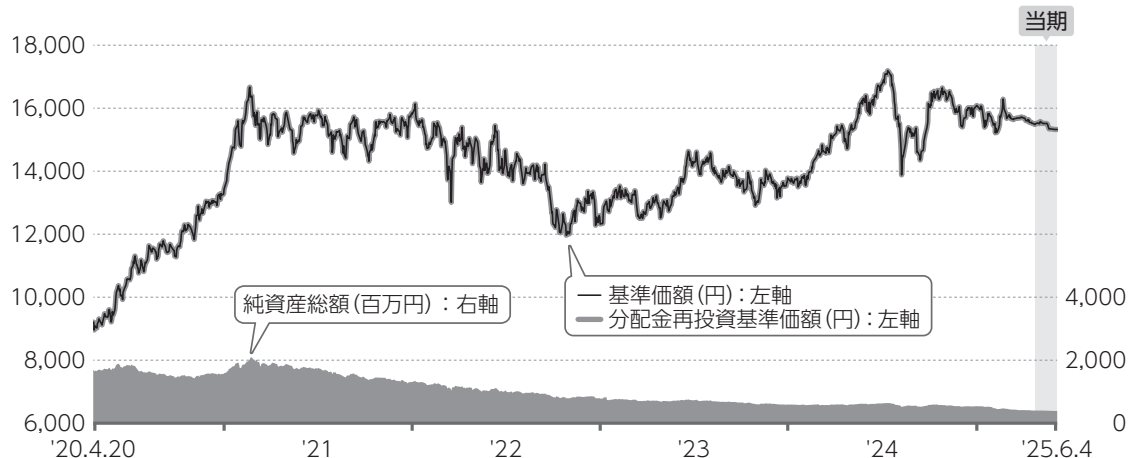
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は11.48%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年4月20日から2025年6月4日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.4.20 決算日	2021.4.20 決算日	2022.4.20 決算日	2023.4.20 決算日	2024.4.22 決算日	2025.4.21 決算日	2025.6.4 償還日
基準価額	(円)	9,212	15,346	15,042	12,988	14,715	15,487	15,323.84
期間分配金合計(税引前)	(円)	–	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	–	66.6	–2.0	–13.7	13.3	5.2	–1.1
純資産総額	(百万円)	1,688	1,823	1,142	707	569	401	388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2025年4月22日から2025年6月4日まで)

アジア・環太平洋地域の株式市場は総じて上昇しました。為替市場では、米ドルおよび投資対象市場の通貨は円に対して上昇しました。

株式市場

2025年に入って世界の株式市場は、米国のトランプ大統領が、強硬な関税政策の導入を発表したことから、世界景気への不安が台頭し、混乱の中、下落して前期末を迎えました。

その後、前期末から繰上償還日の間、米国は相互関税の実施時期を遅らせるなど譲歩の姿勢を見せたことから、アジア・環太平洋地域の株式市場は反発しました。

特に香港市場は、米国と中国が追加関税の税率を一定期間引き下げることで合意したと発表されたことや、中国人民銀行(中央銀行)が銀行貸出金利の指標となるローンプラ

イムレート(最優遇貸出金利)を引き下げたことが好感されました。

その他の市場では、中央銀行が政策金利を引き下げ、景気を支援する姿勢を示したインドネシアや、大統領選挙後に市場改革が進展することやさらなる金融緩和が実施されることなどへの期待から韓国などが上昇しました。

為替市場

米ドルは、米国の関税政策の緩和に伴う世界的な景気後退懸念の後退に伴って、対円で上昇しました。投資対象市場の通貨も概ね米ドルに準じた動きとなりました。

ポートフォリオについて(2025年4月22日から2025年6月4日まで)

●株式組入比率

期初において株式組入はありませんでした。償還までの間は、キャッシュを中心とした運用を行いました。

ベンチマークとの差異について (2025年4月22日から2025年6月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2025年4月22日から2025年6月4日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

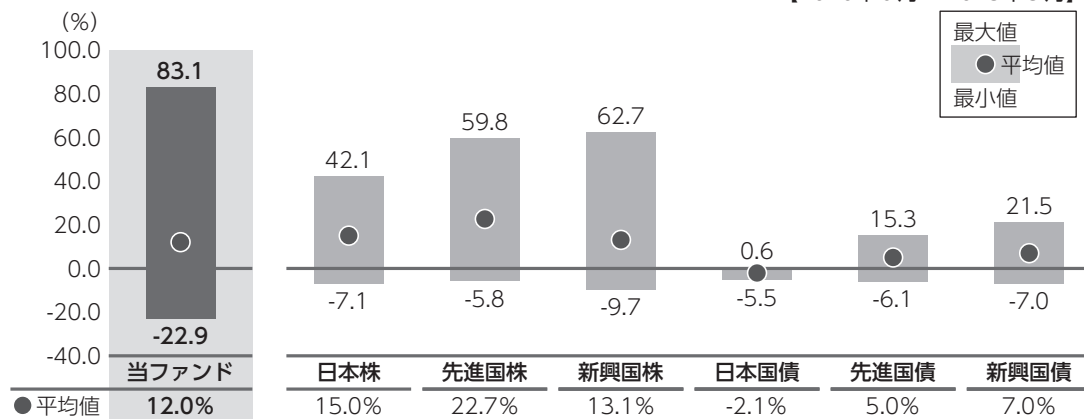
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2018年4月26日から2025年6月4日まで
運 用 方 針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年6月～2025年5月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年6月4日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第8期末 2025年6月4日
純資産総額	(円)	388,323,986
受益権総口数	(口)	253,411,670
1万口当たり基準価額	(円)	15,323.84

※当期における、追加設定元本額は19,498円、解約元本額は5,578,179円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年6月4日に償還となりました。皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。